

# インヴァスト株式会社

証券コード：7338

## 第2期 定時株主総会 招集ご通知

### ■ 日時

2022年6月28日（火曜日）  
午前10時

### ■ 場所

東京都中央区東日本橋一丁目5番6号  
光陽ビル8階 大会議室  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

### 新型コロナウイルスに関するお知らせ

新型コロナウイルスの感染予防および拡散防止のため、郵送による議決権の事前行使を行っていただくことをご推奨申し上げます。

本株主総会にご出席される株主様は、株主総会開催日現在の感染状況やご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願い申し上げます。

また、本株主総会会場において、感染予防のための措置を講じる場合もありますので、ご協力のほどお願い申し上げます。

※ 株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。  
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

証券コード 7338  
2022年6月10日

株 主 各 位

東京都中央区東日本橋一丁目5番6号  
インヴァスト株式会社  
代表取締役社長 川 路 猛

## 第2期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第2期定時株主総会を下記により開催いたしますのでご案内申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2022年6月27日（月曜日）午後6時00分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年6月28日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区東日本橋一丁目5番6号 光陽ビル8階 大会議室  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第2期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第2期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）  
計算書類報告の件

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
- 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

以 上

- 
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎当社は、法令および当社定款第16条の規定に基づき、本定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.inv.inc/>) に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知提供書面には記載しておりません。
    - ・事業報告の「新株予約権等の状況」
    - ・事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
    - ・連結計算書類の「連結注記表」
    - ・計算書類の「個別注記表」
  - ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の2つの方法により行使いただくことができます。

### 株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。  
(ご捺印は不要です。)

**日時** 2022年6月28日(火曜日)  
午前10時

**場所** 東京都中央区東日本橋一丁目5番  
6号  
光陽ビル8階 大会議室  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

### 郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

**行使期限** 2022年6月27日(月曜日)  
午後6時00分到着分まで

## ● 目次

株主総会招集ご通知	1
招集ご通知提供書面	4
・ 事業報告	4
・ 連結計算書類	19
・ 計算書類	22
・ 監査報告	25
株主総会参考書類	35
株主総会会場ご案内図	

(提供書面)

## 事業報告

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

招集  
通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大が長期化したことにより、経済活動の停滞や企業収益の鈍化が継続しました。

外国為替市場のドル円相場は、期初110円台後半で取引が始まり、4月後半に107円台中盤の安値を示現した後はドルが堅調に推移しました。2022年3月には、日米の金利差を意識したドル買い円売りが活発となり、急激な円安となりました。

株式市場は、緊急事態宣言の再発令や米国でのインフレ懸念等から様子見姿勢の強い展開となりましたが、先進国内での米国の優位性や財政拡張への期待から米国主要指数が上昇し、ナスダックは11月に、ダウとS&P500種指数は年初の1月に史上最高値を更新しました。しかしながら、年度末にかけては米国の金融政策に対する不透明感やウクライナ情勢の緊迫化等から、軟調推移に転じました。

このような事業環境のもと、当社グループにおける各事業の取り組みと業績内容は以下のとおりであります。

子会社インヴァスト証券株式会社を中心とする国内金融事業では、米国株式市場の上昇を受けて「トライオートETF」の取引が活況となったこと等から、純営業収益は31億18百万円（前期比104.9%）の増収となり、セグメント利益は4億54百万円（同649.0%）の増益となりました。

また、海外金融事業であるオーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd.は、法人向けブローカレッジ事業やリテールサービスの拡大により、業績が堅調に推移したことから、純営業収益は19億28百万円（前期比149.4%）、セグメント利益は3億51百万円（同318.4%）と、こちらも増収増益となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は51億58百万円（前期比117.8%）、純営業収益は49億81百万円（同117.8%）となりました。

販売費・一般管理費は41億97百万円（同103.7%）となり、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は7億83百万円（同434.4%）、経常利益は10億47百万円（同706.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億8百万円（同1,337.1%）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は、5億20百万円であります。

その主なものは、国内店頭F X / C F D事業におけるシステム投資を中心に4億58百万円であります。加えて、海外事務所設備の取得等に61百万円の投資を実施しております。

なお、これらに要した設備資金は自己資金をもって充たいたしました。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度は、当社グループの事業における必要資金については、自己資金および金融機関からの債務保証・借入金で賄っております。

当社グループは、運転資金の効率的な調整を行うため、取引金融機関4社との間で当座貸越契約等（極度融資枠68億円）を締結しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、2021年4月1日付で当社連結子会社であるインヴァスト証券株式会社の100%子会社であるInvast Financial Services Pty Ltd. およびインヴァストキャピタルマネジメント株式会社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

## (2) 当社グループの財産および損益の状況

区 分	第 1 期 (2021年3月期)	第 2 期 (当連結会計年度) (2022年3月期)
営 業 収 益(百万円)	4,379	5,158
純 営 業 収 益(百万円)	4,227	4,981
経 常 利 益(百万円)	148	1,047
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益(百万円)	60	808
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	10円29銭	137円54銭
純 資 産(百万円)	10,726	11,666
総 資 産(百万円)	112,132	125,409
1 株 当 たり 純 資 産 額	1,824円52銭	1,983円92銭

- (注) 1. 営業収益より金融費用を控除したものを、「純営業収益」として計上しております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
インヴァスト証券株式会社	3,000百万円	100%	金融商品取引業
Invast Financial Services Pty Ltd.	1,000万豪ドル	100%	外国為替証拠金取引（FX）を中心とするデリバティブ取引
インヴァストキャピタルマネジメント株式会社	190百万円	100%	貸金業（不動産業者向けファイナンス、中小企業向け事業資金ファイナンス等）

#### ③ 当事業年度末日における特定完全子会社の状況

会社名	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
インヴァスト証券株式会社	東京都中央区東日本橋一丁目5番6号	7,567百万円	11,057百万円



#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、世界中の人々のお金に関する課題を解決する金融ソリューションを生み出すことを通じて、「世界をもっと、良い場所にする」というミッションを掲げております。

また、このミッションを実現していく道筋として、「2025年までに全世界で1,000万人の利用者を持つ金融ソリューションを生み出す」という目指すべき姿、ビジョンを策定しております。このビジョン達成に向けて、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ① 事業の持続的成長

国内金融事業においては、テクノロジーを活用した独自の自動売買ソリューションや、顧客の運用成績向上に資する高付加価値サービスの開発等、当社グループの強みを最大限に発揮し、さらなる事業基盤の拡大を目指すと同時に、新規事業の創出等により新たな成長領域への展開を進めてまいります。

海外金融事業においては、近年の資本規制強化により、多くの大手投資銀行が撤退しているプライムブローカレッジ市場を主ターゲットに置き、商品開発、セールスを強化し、トップクラスのグローバルマーケットプレイヤーを目指します。

##### ② グループシナジーの追求

当社グループは、当社と連結子会社5社で企業集団を構成しております。

売上増加やコスト削減、技術力強化といった、グループシナジーを発揮するため、各組織において権限・責任を明確化し、KPI（重要経営指標）を設定しております。

そのうえで、グループ企業間の営業連携や、事業形態にあった組織形態の選択、企業間を横断する組織体制の構築等により、相互にシナジーを創出し、当社グループのもつ経営資源の効率的な活用、グループ全体の利益の最大化を目指してまいります。

##### ③ システムの安定稼働、開発力強化

当社グループの事業にとって、システムの安定稼働は重要な課題のひとつであり、増加する取引量への対応、顧客利便性の向上等に対応した継続的なシステムの改良・増強を図るほか、災害等の有事に備えた体制の整備に取り組んでまいります。

##### ④ 優秀な人材の確保

当社グループは、持続的な成長の基盤となる優秀な人材の確保と人材育成が重要な課題であると考えております。

今後のさらなるグローバル展開を見据え、海外を含めた広い視野での採用活動を通じて、多様な人材の確保を進めてまいります。

##### <新型コロナウイルスへの対応について>

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、お客様、取引先様、従業員の安全を最優先とし、テレビ会議等オンラインでの対応や、在宅勤務（テレワークの活用）、時差出勤等により感染予防のための最大限の配慮をしつつ、事業を推進してまいります。

(5) **主要な事業内容** (2022年3月31日現在)

当社グループの主要な事業内容は、外国為替証拠金取引事業であります。

(6) **主要な営業所** (2022年3月31日現在)

① 当社

本 店	東京都中央区東日本橋一丁目5番6号
-----	-------------------

② 子会社

インヴァスト証券株式会社	東京都中央区東日本橋一丁目5番6号
Invast Financial Services Pty Ltd.	Suite 1, Level 5, 55 Harrington Street, The Rocks, Sydney, NSW 2000, Australia
インヴァストキャピタルマネジメント株式会社	東京都中央区東日本橋二丁目13番2号
Invast Global (CY) Ltd. (注)	28 October Ave 261, View Point Building, Agias Triadas, Limassol, 3035, Cyprus
Invast Financial Services (EU) Ltd. (注)	28 October Ave 261, View Point Building, Agias Triadas, Limassol, 3035, Cyprus

(注) 当連結会計年度に設立しておりますが、両社ともに当連結会計年度末において事業を開始しておりません。

(7) **従業員の状況** (2022年3月31日現在)

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
国内金融事業	71 (4) 名	8名増 (3名減)
海外金融事業	43 (9) 名	17名増 (1名減)
合計	114 (13) 名	25名増 (4名減)

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2022年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	4,000百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

招集  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

## 2. 株式の状況（2022年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 25,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 5,876,331株
- (3) 株主数 3,082名
- (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
合 同 会 社 T K C	3,136,100株	53.36%
光 陽 株 式 会 社	443,800	7.55
川 路 洋 子	176,400	3.00
川 路 猛	157,900	2.68
市 村 洋 文	140,000	2.38
E H 株 式 会 社	107,200	1.82
森 井 利 幸	80,000	1.36
川 路 耕 一	76,600	1.30
野 村 證 券 株 式 会 社	62,500	1.06
安 藤 ま こ と	58,800	1.00

（注）持株比率は自己株式（34株）を控除して計算しております。

### 3. 会社役員の状況

#### (1) 取締役の状況 (2022年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	川路 猛	インヴァスト証券株式会社 取締役会長 Invest Financial Services Pty Ltd. Director インヴァストキャピタルマネジメント株式会社 取締役
専務取締役	川上 真人	インヴァスト証券株式会社 代表取締役社長
常務取締役	鶴見 豪	新規事業開発担当 インヴァスト証券株式会社 取締役副社長
取締役	大村 祐一郎	管理部門担当 インヴァスト証券株式会社 執行役員 インヴァストキャピタルマネジメント株式会社 取締役
取締役	ホワイト ギャビン	海外金融事業担当 インヴァスト証券株式会社 取締役 Invest Financial Services Pty Ltd. Chief Executive Officer Invest Financial Services (EU) Ltd. Director
取締役 (監査等委員・常勤)	安藤 聡	インヴァスト証券株式会社 監査役 インヴァストキャピタルマネジメント株式会社 監査役
取締役 (監査等委員)	淡輪 敬三	株式会社ツバキ・ナカシマ 社外取締役
取締役 (監査等委員)	安藤 まこと	公認会計士

- (注) 1. 淡輪敬三氏および安藤まこと氏は、社外取締役であります。
2. 当社は、取締役（監査等委員）淡輪敬三氏および安藤まこと氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 安藤まこと氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、安藤聡氏を常勤の監査等委員として選定しております。

5. 上記のほか、役員の重要な兼職状況は以下のとおりであります。

氏名	兼職する会社、法人等	兼職の内容
川路 猛	光陽株式会社 光陽ホールディングス株式会社 KKエステート株式会社 KYエンタープライズ株式会社 合同会社TKC	代表取締役社長 代表取締役社長 代表取締役社長 取締役 業務執行社員、代表社員
淡輪 敬三	株式会社リブセンス 株式会社イエラエセキュリティ 株式会社ZMP 公益財団法人WWF ジャパン	社外取締役 社外取締役 社外監査役 代表理事副会長
安藤 まこと	明治ホールディングス株式会社 日本コンクリート工業株式会社	社外監査役 社外監査役

## (2) 事業年度中に退任した取締役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当および重要な兼職の状況
川路 耕一	2021年8月20日	逝去	取締役 インヴァスト証券株式会社 取締役 インヴァストキャピタルマネジメント株式会社 取締役 光陽ホールディングス株式会社 代表取締役会長 KKエステート株式会社 代表取締役社長 KYO証券株式会社 取締役 光陽不動産株式会社 取締役 KYエンタープライズ株式会社 取締役 My AUDREY株式会社 取締役 光陽株式会社 代表取締役社長

## (3) 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役ホワイトギャビン氏および各監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### (4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員および管理職従業員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害について、当該保険契約により填補することとしております。

なお、故意または重過失に起因する損害賠償請求は当該保険契約により補填されないこととしております。

#### (5) 当事業年度に係る取締役の報酬等

##### ① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

###### ・決定方針の決定方法

当社の取締役会は、2021年2月12日開催の取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針(以下、「決定方針」といいます。)を決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

## ・決定方針の内容の概要

### <報酬の構成>

当社の取締役の報酬は、職務専念の安定のために必要な固定報酬を基本報酬として設定したうえで、業績との連動性を高めるため、毎月固定的に支給する報酬(月額固定報酬)と、各事業年度の業績および個人評価に連動する報酬等の臨時報酬で構成するものとしております。

### <基本報酬>

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、各取締役の職責、会社業績への貢献度等に見合った報酬水準とするほか、会社の持続的な成長や企業価値の向上に資する人材の確保等を総合的に判断して決定するものとしております。

### <臨時報酬>

業績連動報酬の要素を含む臨時報酬は、各取締役の「月額固定報酬×12ヶ月×20%」をベース金額とし、全社業績および個人評価の結果に基づいて決定される加減率を乗じて算出するものとしております(全社業績、個人評価によりそれぞれ△20%～+20%の範囲内でベース金額からの加減率を設定しております)。

ただし、監査等委員である取締役は、個人評価に基づく加減の適用対象外としております。

臨時報酬のうち、全社業績に連動する部分(業績連動報酬)は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標(KPI)を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結経常利益もしくは税金等調整前当期純利益のいずれか低い方の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給いたします。

目標となる業績指標とその値は、経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとしております。

各取締役の総報酬に占める、業績連動報酬の比率は17%程度を目安といたします。

業績連動報酬は、当社グループの業績および各取締役の成果に応じ、標準支給額(月額固定報酬×12ヶ月×20%)に対し、0%～300%の範囲で支給額が変動いたします。

当事業年度における業績指標の実績は、連結経常利益が10億47百万円、税金等調整前当期純利益が10億35百万円となり、目標値を上回る結果となったことから、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の業績連動報酬の加減率を+10%(標準支給額の150%を支給)としております。



## ② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等限度額は、2021年6月24日開催の第1期定時株主総会において年額450百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は6名（うち、社外取締役は0名）です。

当社の監査等委員である取締役の報酬等限度額は、2021年6月24日開催の第1期定時株主総会において年額100百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名（うち、社外取締役は2名）です。

## ③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当事業年度におきましては、取締役の金銭報酬について、2021年6月24日開催の取締役会において代表取締役社長川路猛に個人別の報酬等の具体的な内容の決定を委任する旨の決議を行い、代表取締役社長が決定を行っております。

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および業績、各取締役の個人評価に連動する報酬等の臨時報酬（賞与）の評価配分としております。

これらの権限を委任した理由は、各取締役の担当領域や職責の評価を行うのに代表取締役社長が最も適していると考えたからであります。

代表取締役社長は、監査等委員会に対し、個人評価結果および業績連動報酬案について説明を行い、その妥当性に関する審議を実施したうえで、その内容に従って決定をしなければならないこととしており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

## ④ 取締役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	144 (-)	116 (-)	28 (-)	-	5 (-)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	24 (12)	20 (10)	4 (2)	-	3 (2)

(注) 1. 業績連動報酬等には、当事業年度中における役員賞与引当金に計上した金額を記載しております。

2. 取締役（監査等委員を除く。）の支給人員は、2021年8月に逝去により退任した取締役1名を含み、無報酬の取締役1名を除いております。

## (6) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役淡輪敬三氏は、株式会社ツバキ・ナカシマの社外取締役、株式会社リブセンスの社外取締役、株式会社ZMPの社外監査役および株式会社イエラエセキュリティの社外取締役ならびに公益財団法人WWFジャパンの代表理事副会長であります。  
当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役安藤まこと氏は、明治ホールディングス株式会社の社外監査役および日本コンクリート工業株式会社の社外監査役であります。  
当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

### ② 当事業年度における主な活動状況

	活動状況
取締役 (監査等委員) 淡輪敬三	当事業年度に開催された取締役会16回の全てに、また、監査等委員会17回の全てに出席いたしました。 企業経営者としての経験と見識に基づき、取締役会において活発な審議に積極的に参画するとともに、経営陣から助言を求められた経営の方針や経営の改善等について、適切な関与・助言を行っております。
取締役 (監査等委員) 安藤まこと	当事業年度に開催された取締役会16回の全てに、また、監査等委員会17回の全てに出席いたしました。 公認会計士としての専門的見地に基づき、取締役会において活発な審議に積極的に参画するとともに、経営陣から助言を求められた経営の方針や経営の改善等について、適切な関与・助言を行っております。

## 4. 会計監査人の状況

(1) 名称 太陽有限責任監査法人

(注) 当社の会計監査人でありましたEY新日本有限責任監査法人は、2021年6月24日開催の第1期定時株主総会終結の時をもって任期満了により会計監査人を退任いたしました。

(2) 報酬等の額

	支払額
・当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	
公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	11百万円
・当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	33百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算定根拠が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

3. 当社の子会社Invast Financial Services Pty Ltd.は、Ernst & Youngの監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当である場合等、その必要性があると判断した場合は、執行機関の見解等を考慮のうえ、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

## 5. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

# 連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>123,361</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>113,451</b>
現金・預金	12,042	受入保証金	96,094
預託金	40,206	短期借入金	5,889
短期差入保証金	49,554	外為取引未払金	10,588
外為取引未収入金	19,411	前受金	0
短期貸付金	1,798	未払法人税等	267
その他の	353	賞与引当金	37
貸倒引当金	△5	役員賞与引当金	47
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,047</b>	その他の	527
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>279</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>283</b>
建物	224	繰延税金負債	211
その他の	55	その他の	71
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>529</b>	<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	<b>7</b>
ソフトウェア	518	金融商品取引責任準備金	7
その他の	10	<b>負 債 合 計</b>	<b>113,742</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>1,238</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	107	<b>株 主 資 本</b>	<b>11,159</b>
出資金	834	資本金	500
繰延税金資産	61	資本剰余金	7,646
その他の	235	利益剰余金	3,013
貸倒引当金	△0	自己株式	△0
<b>資 産 合 計</b>	<b>125,409</b>	<b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b>	<b>498</b>
		その他有価証券評価差額金	528
		為替換算調整勘定	△30
		<b>新 株 予 約 権</b>	<b>8</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>11,666</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>125,409</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
営 業 収 入	営 業 収 入		5,158
受 入 手 数	受 入 手 数	913	
ト レ ー デ ィ ン グ 損	ト レ ー デ ィ ン グ 損	3,563	
金 融 収 入	金 融 収 入	208	
そ の 他 の 営 業 収 入	そ の 他 の 営 業 収 入	473	
金 融 費 用	金 融 費 用		177
純 営 業 収 入	純 営 業 収 入		4,981
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		4,197
取 引 関 係 費	取 引 関 係 費	983	
人 事 費	人 事 費	1,665	
不 動 産 関 係 費	不 動 産 関 係 費	1,021	
事 務 費	事 務 費	94	
減 価 償 却 費	減 価 償 却 費	168	
租 税 公 課 他	租 税 公 課 他	133	
そ の 他	そ の 他	130	
営 業 利 益	営 業 利 益		783
営 業 外 収 入	営 業 外 収 入		285
組 合 投 資 利	組 合 投 資 利	284	
そ の 他	そ の 他	1	
営 業 外 費 用	営 業 外 費 用		21
為 替 差 損 他	為 替 差 損 他	18	
そ の 他	そ の 他	2	
経 常 利 益	経 常 利 益		1,047
特 別 利 益	特 別 利 益		0
新 株 予 約 権 戻 入 益	新 株 予 約 権 戻 入 益	0	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入 益	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入 益	0	
特 別 損 失	特 別 損 失		13
投 資 有 価 証 券 評 価 損	投 資 有 価 証 券 評 価 損	8	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	投 資 有 価 証 券 売 却 損	4	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,035
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税 額	法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税 額	256	
法 人 税 等 調 整 額	法 人 税 等 調 整 額	△29	
当 期 純 利 益	当 期 純 利 益		808
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		808

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
当連結会計年度期首残高	500	7,646	2,422	—	10,569
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△217		△217
親会社株主に帰属する 当期純利益			808		808
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額 (純 額)					
当連結会計年度変動額合計	—	—	590	△0	590
当連結会計年度末残高	500	7,646	3,013	△0	11,159

	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	235	△83	152	4	10,726
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当					△217
親会社株主に帰属する 当期純利益					808
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額 (純 額)	293	52	345	4	350
当連結会計年度変動額合計	293	52	345	4	940
当連結会計年度末残高	528	△30	498	8	11,666

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	608	流 動 負 債	78
現金・預金	485	未払費用	36
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	64	未払金	0
未収還付法人税等	42	役員賞与引当金	32
その他	16	賞与引当金	4
貸倒引当金	△0	その他	4
		負債合計	78
固 定 資 産	10,448	純 資 産 の 部	
有 形 固 定 資 産	45	株 主 資 本	10,970
建 物	38	資 本 金	500
そ の 他	7	資 本 剰 余 金	10,135
無 形 固 定 資 産	2	資 本 準 備 金	500
ソ フ ト ウ ェ ア	2	そ の 他 資 本 剰 余 金	9,635
投 資 そ の 他 の 資 産	10,400	利 益 剰 余 金	335
関 係 会 社 株 式	8,759	そ の 他 利 益 剰 余 金	335
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,630	繰 越 利 益 剰 余 金	335
長 期 差 入 保 証 金	11	自 己 株 式	△0
貸 倒 引 当 金	△0	新 株 予 約 権	8
資 産 合 計	11,057	純 資 産 合 計	10,979
		負債・純資産合計	11,057

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 損 益 計 算 書

(2021年 4 月 1 日から  
2022年 3 月 31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		588
関 係 会 社 受 取 配 当 金	239	
業 務 受 託 料	333	
そ の 他 の 営 業 収 益	15	
営 業 費 用		491
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	491	
営 業 利 益		96
営 業 外 収 益		0
営 業 外 費 用		0
経 常 利 益		96
特 別 利 益		0
新 株 予 約 権 戻 入 益	0	
税 引 前 当 期 純 利 益		96
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1
当 期 純 利 益		95

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	500	500	9,635	10,135
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	500	500	9,635	10,135

	株 主 資 本			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
	そ の 他 利 益 剰 余 金				
	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	457	—	11,092	4	11,096
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	△217		△217		△217
当 期 純 利 益	95		95		95
自 己 株 式 の 取 得		△0	△0		△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)				4	4
当 期 変 動 額 合 計	△121	△0	△121	4	△117
当 期 末 残 高	335	△0	10,970	8	10,979

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2022年5月18日

インヴァスト株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井雅也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河島啓太

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、インヴァスト株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インヴァスト株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2022年5月18日

インヴァスト株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井雅也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河島啓太

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、インヴァスト株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第2期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。



監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第2期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月20日

インヴァスト株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 安藤 聡 ㊟

監査等委員 淡輪 敬三 ㊟

監査等委員 安藤 まこと ㊟

(注) 淡輪敬三氏および安藤まこと氏は、会社法第2条第15号および第331条第6項に定める社外取締役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、継続的かつ安定的な配当を実施するため、連結配当性向30%または連結純資産配当率2%（年率）のいずれか高い方を目安とした配当を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当は、上記方針に基づき1株につき24円とさせていただきたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式 1株につき金24円（前期に比べ5円増配）

（ご参考）中間配当を含めた年間配当金は、1株につき金42円となります。

配当総額 141,031,128円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2022年6月29日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第16条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第16条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第16条)は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(新 設)</p>	<p>(削 除)</p> <p>(電子提供措置等)</p> <p>第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p>

現 行 定 款	変 更 案
(新 設)	<p>(附則)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. <u>現行定款第16条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除および変更案定款第16条（電子提供措置等）の新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1号ただし書きに規定する改正規定の施行の日（以下「施行日」という）から効力を生ずるものとする。</u></li> <li>2. <u>前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第16条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）はなお効力を有する。</u></li> <li>3. <u>本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></li> </ol>

招 集 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

**第3号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案については、監査等委員会から全ての取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者について適任である旨の意見を得ております。



取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1	かわ じ 川 路 猛 (1974年12月3日生)	1995年1月 三貴商事株式会社（現光陽ホールディングス株式会社）入社 1998年4月 光陽キャピタル株式会社（現K Yエンタープライズ株式会社）取締役（非常勤）（現任） 1998年10月 Refco Overseas Ltd.入社 1999年5月 こうべ証券株式会社（現インヴァスト証券株式会社）出向 2000年4月 同社 入社 2005年2月 同社 執行役員 2005年6月 K Kエステート株式会社 取締役（非常勤） 2007年2月 K O B E 証券株式会社（現インヴァスト証券株式会社）常務取締役 2008年7月 インヴァスト証券株式会社 代表取締役副社長 2010年1月 同社代表取締役社長 2012年6月 光陽ホールディングス株式会社 取締役 2012年12月 合同会社 T K C 業務執行社員、代表社員（現任） 2013年2月 Invast Financial Services Pty Ltd. Director（現任） 2018年8月 光陽ファイナンス株式会社（現インヴァストキャピタルマネジメント株式会社） 取締役（現任） 2018年12月 光陽ホールディングス株式会社 代表取締役社長 2020年10月 当社 代表取締役社長（現任） 2021年6月 インヴァスト証券株式会社 取締役会長（現任） 2021年8月 光陽株式会社 代表取締役社長 2021年9月 K Kエステート株式会社 代表取締役社長（現任） 2022年5月 光陽ホールディングス株式会社 取締役（現任） （現在に至る）	3,294,000株

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株式の数
2	かわ かも まさと 川 上 真人 (1974年1月21日生)	1997年9月 株式会社S I スマートセット 入社 2006年10月 株式会社トリスター 代表取締役 2006年10月 株式会社アメリカンメガトレンド 代表取締役 2009年3月 プラネックスホールディング株式会社 取締役 2009年6月 株式会社M J (現株式会社DMM.com証券) 代表取締役 2011年5月 トレーダーズ証券株式会社 取締役副社長 2013年4月 トレーダーズフィナンシャルテクノロジー株 式会社 (現株式会社Nextop.Asia) 代表取締役 2013年6月 トレーダーズホールディングス株式会社 取締役 2016年1月 トレーダーズインベストメント株式会社 代表取締役 2016年12月 みんなのビットコイン株式会社 (現楽天ウォ レット株式会社) 代表取締役 2019年3月 インヴァスト証券株式会社 エグゼクティブアドバイザー 2019年6月 同社 専務取締役 2020年10月 当社 専務取締役 (現任) 2021年6月 インヴァスト証券株式会社 代表取締役社長 (現任) (現在に至る)	4,200株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
3	<p>つるみ 鶴見 豪 (1980年10月29日生)</p>	<p>2004年4月 こうべ証券株式会社（現インヴァスト証券株式会社）入社                  2007年10月 株式会社ダヴィンチ・リアルティ（現株式会社DAホールディングス）入社                  2009年4月 メディア株式会社 入社                  2010年9月 インヴァスト証券株式会社 入社                  2012年5月 同社 営業企画部長                  2013年5月 同社 執行役員                  2014年6月 同社 取締役                  2018年6月 同社 エグゼクティブアドバイザー                  2019年6月 同社 常務取締役                  2020年10月 当社 常務取締役（現任）                  2021年6月 インヴァスト証券株式会社                  取締役副社長（現任）                  （現在に至る）                  (担当) 新規事業開発</p>	0株
4	<p>おおむら ゆういちろう 大村 祐一郎 (1973年9月21日生)</p>	<p>1998年3月 三貴商事株式会社（現光陽ホールディングス株式会社）入社                  2007年1月 K O B E 証券株式会社（現インヴァスト証券株式会社）入社                  2009年4月 同社総合企画部長                  2011年4月 同社執行役員（現任）                  2013年4月 Invest Financial Services Pty Ltd.                  Executive Vice President                  2019年6月 インヴァストキャピタルマネジメント株式会社 取締役（現任）                  2020年10月 当社 取締役（現任）                  （現在に至る）                  (担当) 管理部門</p>	2,600株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株式の数
5	ホワイト ギャビン (1967年6月24日生)	1987年11月 ウエストパック銀行 シニアFXディーラー 1990年10月 シティグループグローバルマーケット FXトレーディング部長 1998年3月 バンカーズトラストオーストラリア FXトレーディング部長 1999年10月 バークレイズキャピタル (シンガポール) FXトレーディング部長 2000年8月 ABNアムログループ (シンガポール) G10トレーディング部長 2002年2月 ヴルパインキャピタルマネジメン プリシナル 2006年7月 シティインデックスオーストラリア 事業開発部長 2008年12月 MFグローバル (香港&シンガポール) FX&CFDアジア太平洋担当部長 2011年11月 カンター・フィッツジェラルド (シンガポ ール) マネージングディレクター アジア太平洋プライムサービス部長 2013年6月 Invest Financial Services Pty Ltd. 入社 2015年11月 同社 Chief Executive Officer (現任) 2017年6月 インヴァスト証券株式会社 取締役 (非常勤) (現任) 2020年10月 当社 取締役 (非常勤) (現任) 2021年10月 Invest Financial Services (EU) Ltd. Director (現任) (現在に至る) (担当) 海外金融事業	0株

(注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 各取締役候補者の選任理由は次のとおりであります。
  - (1) 取締役候補者川路猛氏は、2010年1月から当社子会社であるインヴァスト証券株式会社の代表取締役社長として当社グループの経営を担っており、豊富な経験に基づく強いリーダーシップと決断力により当社グループの業務遂行を指揮してきた実績があることから、取締役として引き続き選任をお願いするものであります。
  - (2) 取締役候補者川上真人氏は、金融業界における豊富な職務経験と企業経営に関する十分な知見を有しており、その職務経験や知見を当社の経営に活かしてきた実績があることから、取締役として引き続き選任をお願いするものであります。
  - (3) 取締役候補者鶴見豪氏は、常務取締役として、新規事業を担当し、商品企画や広告戦略の統括担当者として、当社のブランド構築に貢献してきた実績を有すると同時に、積極的に新規事業を推進していることから、取締役として引き続き選任をお願いするものであります。
  - (4) 取締役候補者大村祐一郎氏は、取締役として、管理部門を担当し、当社グループの経営管理、財務、コーポレートガバナンスの分野における豊富な業務経験と、幅広い見識を有していることから、取締役として引き続き選任をお願いするものであります。
  - (5) 取締役候補者ホワイトギャビン氏は、当社子会社であるInvast Financial Services Pty Ltd.のCEOとして海外金融事業を牽引してきた実績と、長年にわたる金融業界での豊富な経験を通じた深い知見を有していることから、グローバルでのさらなる事業成長を加速するため、取締役として引き続き選任をお願いするものであります。
3. 取締役候補者川路猛氏は、当社の大株主であり親会社等に該当します。
4. 取締役候補者川路猛氏の「所有する当社株式の数」は、合同会社TKC名義の株式数3,136,100株を合算して記載しております。
5. 当社は、ホワイトギャビン氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。  
なお、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。なお、各候補者が取締役就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期途中に当該保険契約を更新する予定であります。

#### 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案については、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1	安藤 聡 (1962年12月10日生)	1986年4月 株式会社兵庫相互銀行(現株式会社みなと銀行)入行 1993年10月 丸起証券株式会社(現インヴァスト証券株式会社)出向 1996年4月 こうべ証券株式会社(現インヴァスト証券株式会社)入社 2003年10月 同社引受審査部長 2007年10月 インヴァスト証券株式会社 公開引受部長 2012年5月 同社コンプライアンス部長 2017年6月 同社取締役(監査等委員) 2018年8月 インヴァストキャピタルマネジメント株式会社 社監査役(現任) 2020年10月 インヴァスト証券株式会社監査役(現任) 2020年10月 当社取締役(監査等委員)(現任) (現在に至る)	2,700株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株式の数
2	たん なわ けい そご 淡 輪 敬 三 (1952年9月19日生)	<p>1978年4月 日本鋼管株式会社(現JFEホールディングス株式会社)入社</p> <p>1987年7月 マッキンゼーアンドカンパニー東京オフィス入社</p> <p>1997年7月 ワトソンワイアット株式会社(現ウイリス・タワーズワトソン)代表取締役</p> <p>2007年2月 株式会社キトー社外取締役</p> <p>2007年6月 インヴァスト証券株式会社 社外監査役</p> <p>2010年6月 曙ブレーキ工業株式会社社外監査役</p> <p>2013年7月 タワーズワトソン株式会社(現ウイリス・タワーズワトソン) 取締役会長</p> <p>2014年3月 株式会社ZMP 社外監査役(現任)</p> <p>2014年9月 公益財団法人WWF ジャパン 代表理事副会長(現任)</p> <p>2015年6月 インヴァスト証券株式会社 社外取締役(監査等委員)</p> <p>2016年3月 株式会社ツバキ・ナカシマ 社外取締役(現任)</p> <p>2017年3月 株式会社リブセンス 社外取締役(現任)</p> <p>2019年1月 ココン株式会社(現株式会社イエラエセキュリティ) 社外取締役(現任)</p> <p>2020年10月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) (現在に至る)</p>	56,800株

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株式の数
3	あん どう 安 藤 まこと (1959年10月8日生)	1984年10月 監査法人サンワ東京丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1988年12月 KPMG Peat Marwick New York Office 入社 1991年 4月 櫻井会計事務所入所 1994年 4月 警視庁入庁 2002年 4月 安藤税務会計事務所(現響税理士法人)入所(現任) 2002年 4月 安藤公認会計士共同事務所入所(現任) 2003年 2月 響コンサルティング有限会社 取締役社長(現任) 2007年 6月 インヴァスト証券株式会社 社外監査役 2013年 6月 日本コンクリート工業株式会社 社外監査役(現任) 2015年 6月 インヴァスト証券株式会社 社外取締役(監査等委員) 2017年 6月 明治ホールディングス株式会社 社外監査役(現任) 2020年10月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) (現在に至る)	58,800株

(注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 淡輪敬三氏および安藤まこと氏は、社外取締役候補者であります。

3. 取締役候補者の選任理由は次のとおりであります。

安藤聡氏は、当社子会社にてコンプライアンス部長を歴任しており、当社の健全かつ適切な運営に必要なとなる知識・経験を有していることから、監査等委員としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。



4. 社外取締役候補者の選任理由および期待される役割の概要
- (1) 淡輪敬三氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的および中立的な立場から意見を述べ、社外取締役としての職責を適切に遂行していただけるものと判断しております。
  - (2) 安藤まこと氏は、過去に直接経営に関与した経験はありませんが、公認会計士として高い見識を有しており、その専門的な知識・経験等をもって、客観的および中立的な立場から意見を述べ、社外取締役としての職責を適切に遂行していただけるものと判断しております。
5. 当社は、安藤聡氏、淡輪敬三氏および安藤まこと氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
- なお、各氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。なお、各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期途中に当該保険契約を更新する予定であります。
7. 当社は、淡輪敬三氏および安藤まこと氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
8. 淡輪敬三氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって1年9ヶ月になります。
9. 安藤まこと氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって1年9ヶ月になります。

### (ご参考) 取締役候補者の専門性および経験（スキルマトリックス）

第3号議案および第4号議案の取締役候補者の主要な専門性と経験および貢献が期待される分野は次のとおりであります。

氏名	川路 猛	川上 真人	鶴見 豪	大村 祐一郎	ホワイト・ギャビン	安藤 聡	淡輪 敬三	安藤 まこと
現在の当社における地位	代表取締役社長	専務取締役	常務取締役	取締役	取締役	取締役 (常勤監査等委員)	社外取締役 (監査等委員)	社外取締役 (監査等委員)
企業経営	●	●			●		●	
新規事業開発	●	●	●		●			
IT・DX		●	●					
財務／会計／M&A	●	●		●	●	●		●
人事・労務	●	●	●	●			●	
内部統制・法務 コンプライアンス				●		●	●	●
グローバル経験	●	●	●	●	●		●	●

以 上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都中央区東日本橋一丁目5番6号 光陽ビル8階 大会議室  
TEL 03-6858-7105



交通	都営浅草線	東日本橋駅	B3出口	徒歩1分
	都営新宿線	馬喰横山駅	A3出口	徒歩3分
	JR総武快速線	馬喰町駅	3出口	徒歩6分

※交通機関はすべて地下道でつながっていますので、B3出口をご利用されると便利です。

インヴァスト株式会社



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。